2016年３月期 決算説明会

5/11/2016

丸文株式会社

© 2016 MARUBUN CORPORATION

本日はご多忙のところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

本日の内容ですが、最初に2016年3月期連結決算の概要、次に2017年3月期の業績見通し、最後に中期経営計画についてご説明いたします。

目 次

1. 本日の説明会のポイント..... 02
2. 2016年3月期決算の概要..... 03
3. 2017年3月期業績予想の概要.....12
4. 株主還元.....18
5. 中期経営計画 事業戦略と重点施策.....20
6. 参考情報.....30

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION

本日の説明会のポイント

2016年3月期業績

売上高　7期連続増収

利益　　減　益

- 通信モジュール・自動車向け半導体、医用機器の増加
- デバイス事業における利益率の低下

2017年3月期業績見通し

売上高　増　収

利益　　前期並み

- 産業機器・自動車向け半導体の増加
- 利益率の改善、販売費及び一般管理費の増加

中期経営計画

Think & Actionは着実に成果

新中計でROE経営を推進

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 2

本日のポイントをご説明いたします。

2016年3月期の業績ですが、連結売上高は7期連続で増収を確保しましたが、利益面では昨年度を下回る結果となりました。

また2017年3月期の見通しについても、売上高の増加を見込むものの、利益については前年度並みとなる見通しです。

厳しい環境下ではありますが、中期経営計画「Think & Action」の成果は実りつつあります。

持続的な成長のため、これまでの取り組みを一層進化させ、ROE経営を推進してまいります。

2016年３月期決算の概要

© 2016 MARUBUN CORPORATION

2016年3月期 連結決算サマリ（対前期比）

売上高は、58億円増（+2.2%）の2,795億円

- デバイス事業　通信モジュール・自動車向けの増加、PC・TV・ゲーム機向けの減少
- システム事業　医用機器、レーザ機器の増加

営業利益は、13億円減（△29.4%）の32億円

- 売上総利益　デバイス事業における利益率低下による減少
- 販売費及び一般管理費　子会社の増加等による増加

経常利益は、5.6億円減（△14.5%）の33億円

- 営業外費用　為替差損の減少

当期純利益は、 1.8億円減（△9.1%）の18.1億円

- 特別利益　投資不動産売却益(5.6億円)、投資有価証券売却益(1.9億円)
- 特別損失　保有不動産に関わる減損損失(8.3億円)

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 4

決算概要につきましてご説明いたします。

連結売上高は、前年度に比べ2.2%増の2,795億円になりました。デバイス事業は前年度並みだったものの、システム事業で医用機器が伸長し増収となりました。

一方、売上総利益は、利益率の低下により4.3%減の183億円となりました。販管費は、子会社増加等により3.5%増加し、営業利益は29.4%減の32億円、経常利益は14.5%減の33億円となりました。

なお、これらの数値を10月に公表した業績予想値と比べますと、売上高では44億円、経常利益で11億円の下振れとなりました。これは、通信モジュールや産業機器向けの半導体の需要が年明け以降に大幅に減少したことによるものです。

2016年3月期 業績サマリ

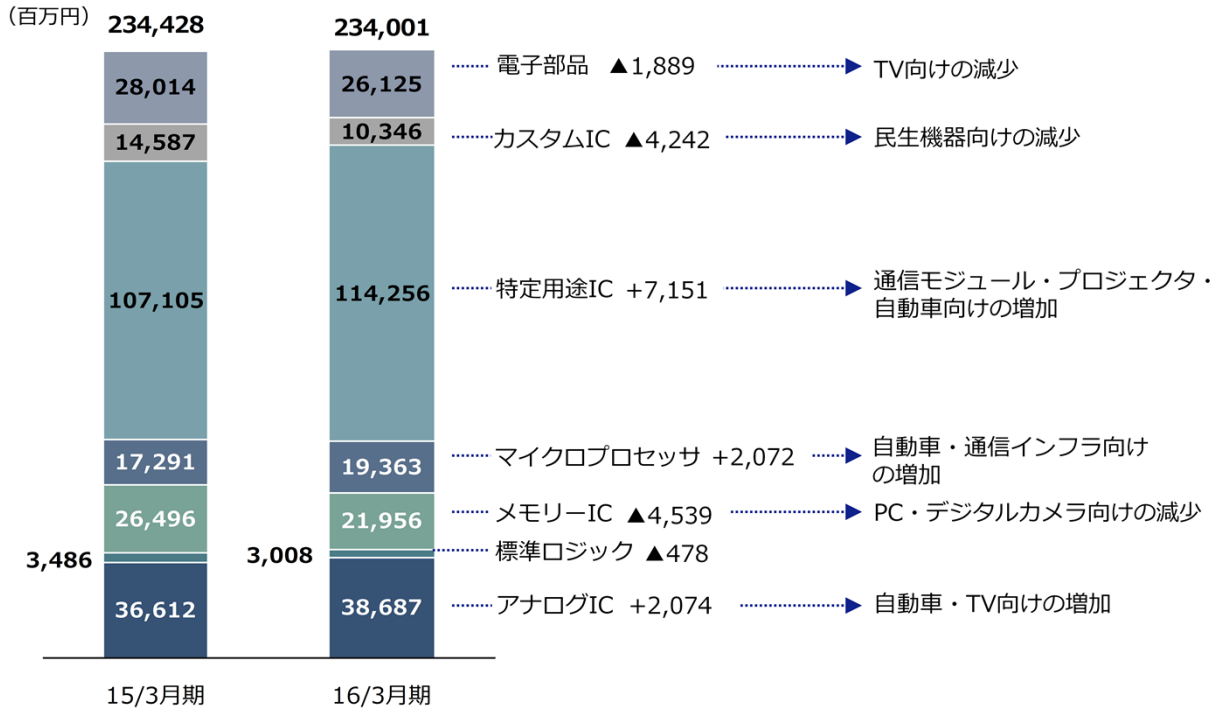
(百万円)	15/3月期		16/3月期		対前期比		16/3月期 業績予想	
	実 績	構成比	実 績	構成比	金 額	%	15/10月予想	構成比
売上高	**273,683**	**100.0%**	**279,571**	**100.0%**	**5,888**	**2.2%**	**284,000**	**100.0%**
デバイス事業	234,428	85.7%	234,001	83.7%	△ 427	**-0.2%**	237,000	83.5%
システム事業	39,254	14.3%	45,570	16.3%	6,316	**16.1%**	47,000	16.5%
売上総利益	**19,146**	**7.0%**	**18,319**	**6.6%**	**△ 826**	**-4.3%**	**20,000**	**7.0%**
販売管理費	14,593	5.3%	15,106	5.4%	513	**3.5%**	15,450	5.4%
人件費	9,051	3.3%	9,264	3.3%	213	**2.4%**	-	-
その他	5,542	2.0%	5,842	2.1%	300	**5.4%**	-	-
営業利益	**4,552**	**1.7%**	**3,212**	**1.2%**	**△ 1,339**	**-29.4%**	**4,550**	**1.6%**
営業外収益	751	0.3%	734	0.3%	△ 17	**-2.3%**	600	**0.2%**
営業外費用	1,418	0.5%	624	0.2%	△ 793	**-55.9%**	650	**0.2%**
経常利益	**3,886**	**1.4%**	**3,321**	**1.2%**	**△ 564**	**-14.5%**	**4,500**	**1.6%**
特別利益	7	0.0%	870	0.3%	862	**11176.0%**	700	**0.2%**
特別損失	110	0.0%	893	0.3%	782	**707%**	750	**0.3%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1990**	**0.7%**	**1,810**	**0.7%**	**△ 180**	**-9.1%**	**2,550**	**0.9%**
期末従業員数（名）	1,235	-	1,266	-	31	2.5%	-	-

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION

2016年3月期 デバイス事業品目別売上高



MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 6

売上の増減要因についてご説明いたします。

デバイス事業ですが、売上は2,340億円となりました。

アナログICは、自動車向けが増加しました。

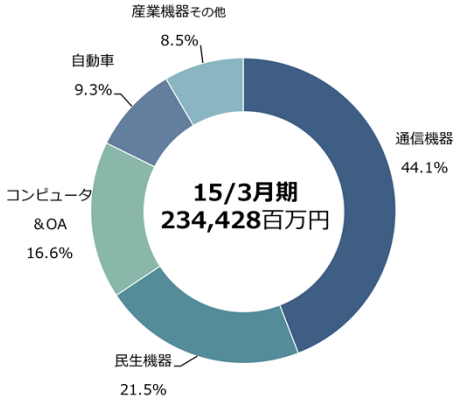
メモリーICは、PCやデジタルカメラ向けが減少しました。

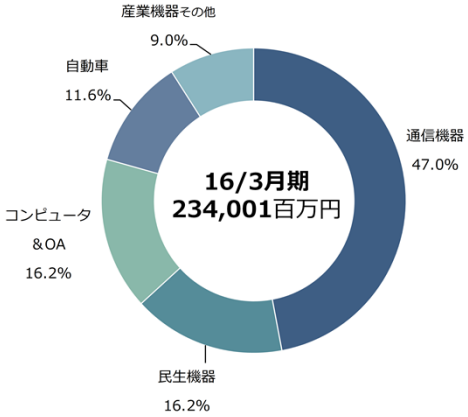
マイクロプロセッサは、自動車やインフラ向けが好調に推移しました。

特定用途ICの増加は、通信モジュール向けの需要増やプロジェクタ向けで新規商権を獲得したことによるものです。

2016年3月期 デバイス事業 用途別市場動向

用　途	市　場　動　向
通信機器	通信モジュールや通信基地局向けが増加
民生機器	ゲーム機・デジタルカメラ向けが減少
コンピュータ＆OA	PC向けが減少
自動車	ナビゲーション・車内通信・エンジンコントロール向けが増加
産業機器その他	FA機器向けが増加





MARUBUN CORPORATION　7

用途別の動向についてご説明いたします。

2015年度は当社が注力している通信、自動車、産業機器向けの売上が伸長しました。

通信機器は、通信モジュールや通信インフラ向けが増加しました。

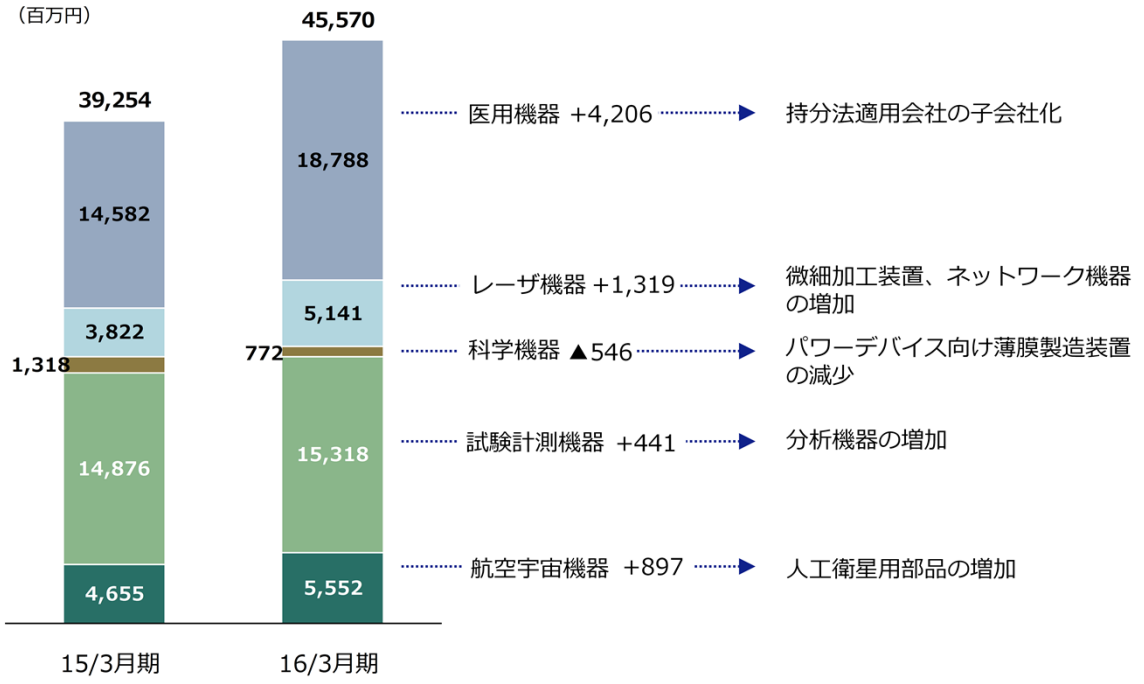
自動車は、ナビゲーションやエンジンコントロール向けに加え、車内通信向けでも需要が増加しました。

一方、民生機器ではTVやゲーム機向けが減少しました。

以上の結果、売上構成比では、通信機器が47%、民生機器が16%、自動車向けが12 %となりました。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

2016年3月期 システム事業品目別売上高



MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 8

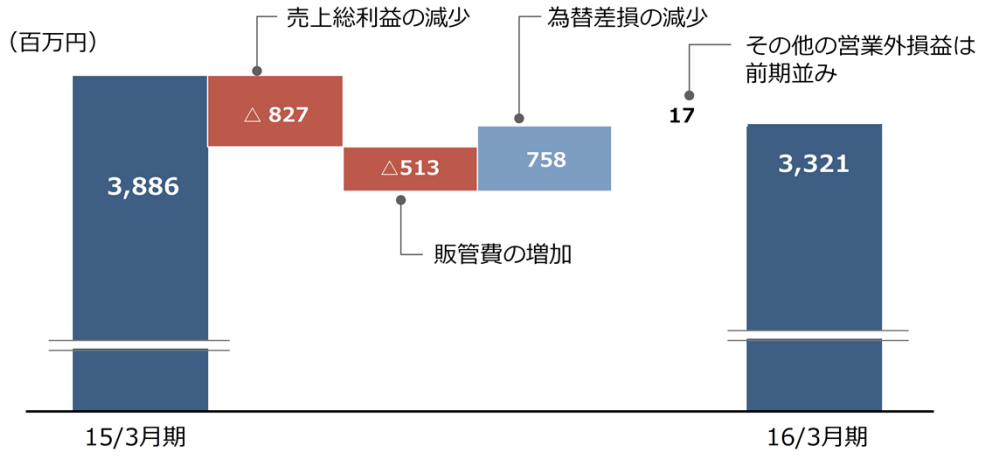
システム事業ですが、売上は63億円増加の455億円となりました。

航空宇宙機器は、人工衛星用部品が増加しました。

試験計測機器は、四国地域での商権拡大により分析機器の売上が増加しました。

医用機器の増加は、新潟県の池田医療電機を子会社したことや、画像診断装置の需要増によるものです。

2016年3月期 経常利益の増減要因



売上総利益	**競争激化や円高の進行による利益率低下による減少** 15/3月期：191億円（7.0%） → 16/3月期：183億円（6.6%）
販管費	**給与・賞与の増額や持分法適用会社の子会社化による人件費の増加、売上増加に伴う販売経費の増加**
営業外損益	**為替差損の減少** 15/3月期：9億円 → 16/3月期：1.4億円

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 9

経常利益の増減要因についてご説明いたします。

売上総利益については、前年度に比べ8億の減少となりました。

売上総利益率は、市況環境の悪化により利益率低下を余儀なくされたことや円高の影響を受けて、7.0%から6.6%に低下しました。

販管費は、営業活動費や子会社の増加により5億円増加しました。

営業外損益は為替差損が前年度の9億円から1億4千万円へと減少しました。

以上の結果、経常利益は33億円となりました。

2016年3月期 貸借対照表の概要

(百万円)	15/3月期末 実績	16/3月期末 実績	対前期末比 増減額
流動資産	117,084	96,211	△ 20,873
現金及び預金	21,725	14,096	△ 7,629
受取手形及び売掛金	63,393	53,539	△ 9,854
商品および製品	28,818	24,765	△ 4,053
その他	3,147	3,809	662
固定資産	11,228	10,302	△ 926
有形固定資産	4,232	3,079	△ 1,153
無形固定資産	448	342	△ 106
投資その他資産	6,548	6,880	332
資産合計	**128,313**	**106,513**	**△ 21,800**
流動負債	72,594	49,481	△ 23,113
支払手形及び買掛金	52,978	35,921	△ 17,057
短期借入金等	15,300	9,732	△ 5,568
その他	4,316	3,827	△ 489
固定負債	9,416	10,693	1,277
長期借入金等	7,507	8,500	993
退職給付に係る負債	1,194	1,718	524
その他	714	475	△ 239
負債合計	**82,010**	**60,175**	**△ 21,835**
株主資本	38,068	39,255	1,187
その他の包括利益累計額	2,382	1,135	△ 1,247
非支配株主持分	5,851	5,977	126
純資産合計	**46,302**	**46,338**	**36**
負債純資産合計	**128,313**	**106,513**	**△ 21,800**

短期借入金の返済等による減少

投資不動産の売却等による減少

半導体需要減による減少

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 10

貸借対照表の主要科目についてご説明いたします。

総資産は、現預金や売掛債権、棚卸資産の減少により前年度末に比べ218億円の減少となりました。

在庫は、40億円の減少となりました。在庫回転月数は1.1カ月で適正水準を維持しております。

またバランスシートのスリム化を目的に、投資用不動産や社宅・保養所などの資産売却を進めた結果、固定資産も9億円の減少となりました。

負債については、仕入債務の減少により、前年度末に比べ218億円の減少となりました。

借入は、短期借入金が55億円減少しました。

2016年3月期 キャッシュフロー計算書の概要

(百万円)	15/3月期 実績	16/3月期 実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	△ 1,204
税引前当期純利益	3,783	3,299
売上債権の増減額（△は増加）	△ 1,168	10,647
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,639	4,067
仕入債務の増減額（△は減少）	12,418	△ 17,811
その他	△ 1,189	△ 1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235	493
フリー・キャッシュ・フロー	1,967	△ 711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,515	△ 6,724
現金及び現金同等物の増減額	2,536	△ 7,810
現金及び現金同等物の期末残高	21,512	13,702

半導体需要減による減少

投資不動産等の売却、ベンチャー出資

短期借入金の純減 58億円

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 11

キャッシュフローの状況についてご説明いたします。

営業キャッシュフローは、12億円の資金の流出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が32億円となり、売上債権や棚卸資産も減少した一方で、仕入債務が増加したことによるものです。

投資キャッシュフローは、新規商材の取扱に関連して米国ベンチャー企業に出資した一方で、投資不動産や投資有価証券の売却などにより4億円の流入となりました。この結果、フリーキャッシュフローはマイナス7億円になりました。

財務キャッシュフローは、短期借入金の純減が58億円あったことなどにより、67億円の資金の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は137億円となりました。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

2017年3月期　業績予想の概要

© 2016 MARUBUN CORPORATION

2017年3月期 業績予想サマリ

売上高は、2,900億円（+104億円）の見込み

- デバイス事業　通信モジュール向け半導体の減少、ケィティーエル子会社化による増加
- システム事業　電子部品検査装置・パワー半導体製造用薄膜装置の増加

営業利益は、32.5億円（前期並）の見込み

- 売上総利益　新規商材など高利益率製品の増加、ケィティーエル子会社化による増加
- 販売費及び一般管理費　子会社増加、退職給付費用の負担増による増加

経常利益は、32.5億円（前期並）の見込み

当期純利益は、17.5億円（前期並）の見込み

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 13

今年度の見通しについてご説明いたします。

売上高は、通信モジュール向け半導体の需要減を見込む一方で、ケィティーエルの子会社化による増収を見込み、前年度に比べ104億円増の2,900億円の予算を組みました。

利益面では、自動車や産業機器向けの増加および新規事業の立ち上げで売上総利益率の改善を見込むものの、販管費において、子会社の増加により人件費・経費が増加し、また金利低下の影響で退職給付債務の算定に用いる割引率を引き下げたことにより退職給付費用が大幅増加するため、営業利益および経常利益は前年度並みにとどまる見通しです。

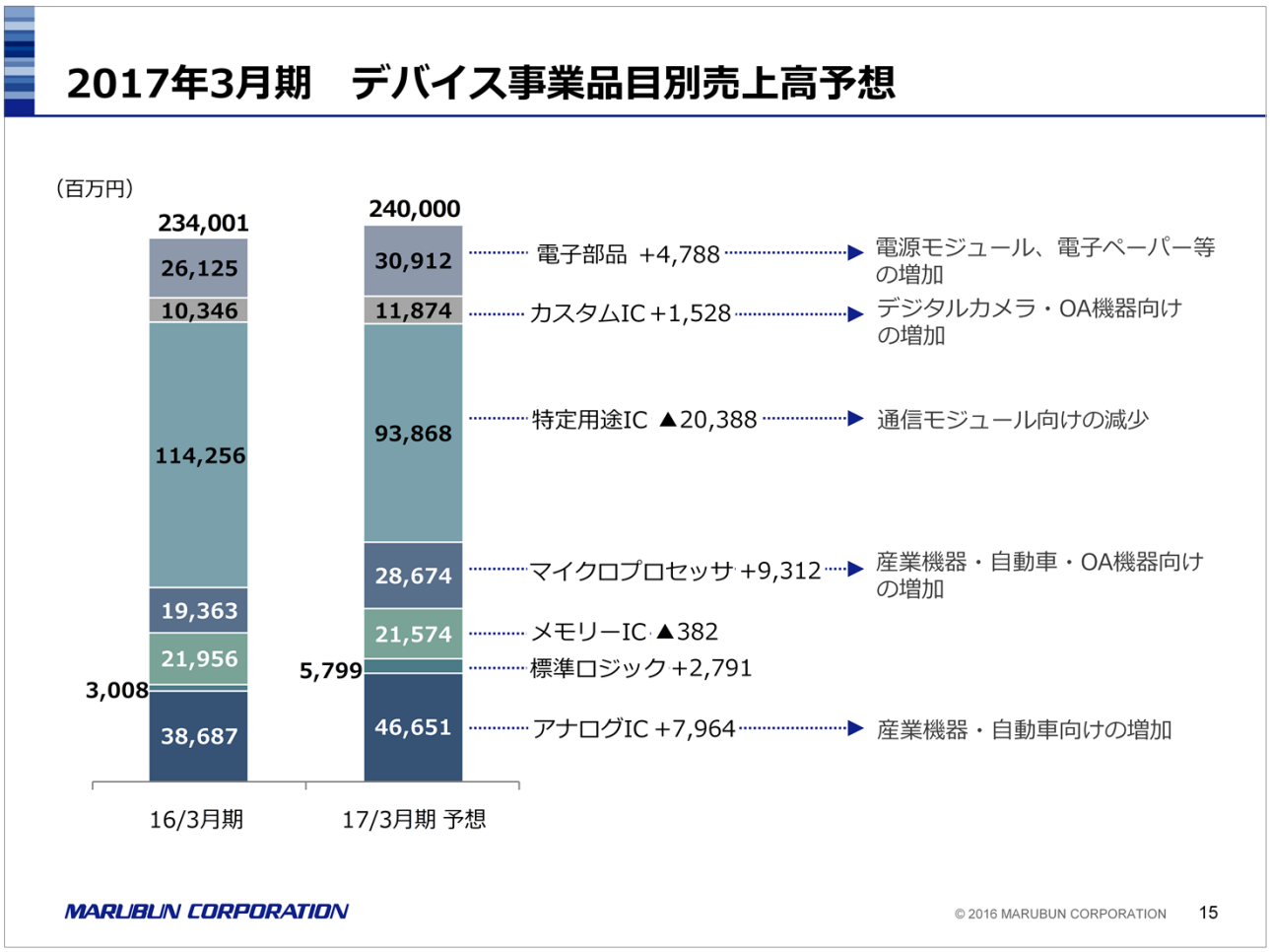
2017年3月期　業績予想

(百万円)	16/3月期		17/3月期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	%
売上高	**279,571**	**100.0%**	**290,000**	**100.0%**	**10,429**	**3.7%**
デバイス事業	234,001	83.7%	240,000	82.8%	5,999	2.6%
システム事業	45,570	16.3%	50,000	17.2%	4,430	9.7%
売上総利益	**18,319**	**6.6%**	**21,800**	**7.5%**	**3,481**	**19.0%**
販売管理費	15,106	5.4%	18,550	6.4%	3,444	22.8%
営業利益	**3,212**	**1.1%**	**3,250**	**1.1%**	**38**	**1.2%**
営業外収益	734	0.3%	600	0.2%	△ 134	-18.3%
営業外費用	624	0.2%	600	0.2%	△ 24	-3.8%
経常利益	**3,321**	**1.2%**	**3,250**	**1.1%**	**△ 71**	**-2.2%**
特別利益	870	0.3%	0	0.0%	△ 870	-
特別損失	893	0.3%	0	0.0%	△ 893	-
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,810**	**0.6%**	**1,750**	**0.6%**	**△ 60**	**-3.3%**

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION



事業セグメント別の売上見通しについてですが、デバイス事業では、前年度に比べ60億円増加の2,400億円を予想しております。

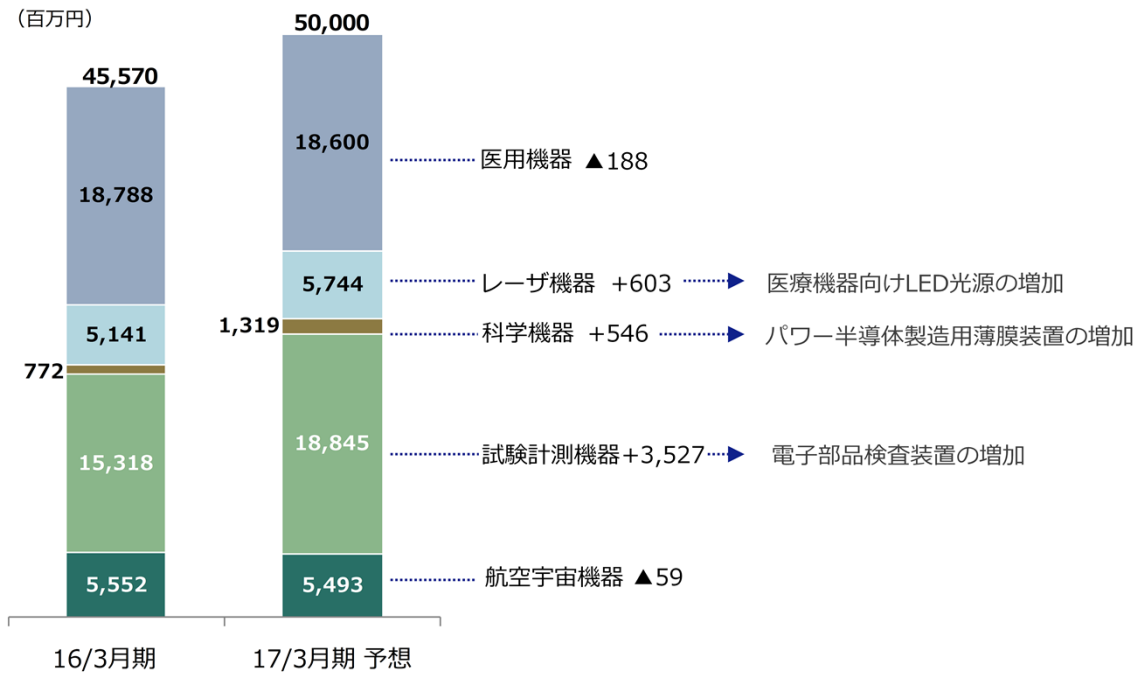
アナログICは、産業機器や自動車向けでの増加を見込んでおります。

マイクロプロセッサは、商権の拡大により自動車やOA機器向けが増加する見込みです。

特定用途ICは、スマートフォン市場の減速を折り込み、通信モジュール向けの減少を見込んでいます。

電子部品は、LCDパネルの減少を見込む一方、新規商材として売り込みを進めている小型電源モジュールや電子ペーパーなどの増加を見込んでおります。

2017年3月期　システム事業品目別売上高予想



MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 16

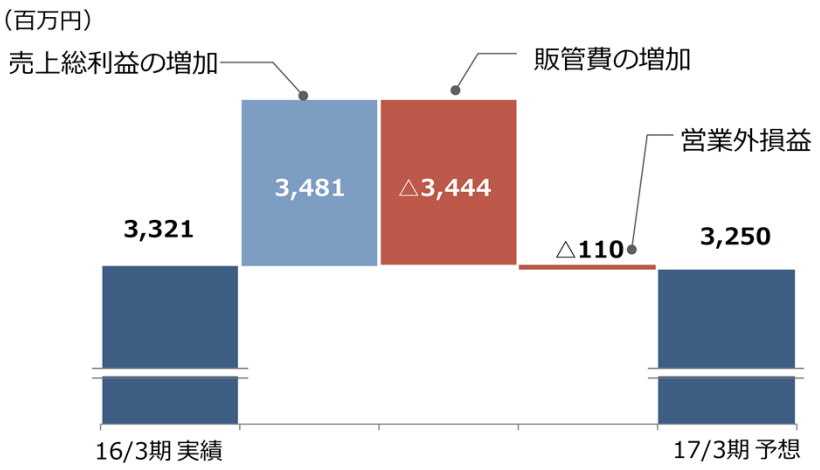
システム事業の売上は、前年度に比べて44億円増加の500億円を見込んでおります。

試験計測機器は、前年度末にかけて受注が好調であった電子部品検査装置の増加を見込んでおります。

科学機器は、パワーデバイス製造用の薄膜装置の増加を見込んでおります。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

経常利益の増減要因（前期 vs. 予想）



売上総利益	**高利益率製品の伸長による増加、子会社の増加** 16/3月期：183億円(6.6%) → 17/3月期予想：218億円(7.5%)
販管費	**子会社の増加、退職給付費用の増加** 16/3月期：151億円 → 17/3月期予想：185億円
営業外損益	**前期並み**

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 17

経常利益の増減要因についてはご覧のとおりです。

売上総利益については、ケィティーエルの子会社化による増加や、比較的利益率の高い新規商材の伸長により、前年度に比べ34億円の増加を見込んでおります。

一方で、販管費も、34億円増加する見通しです。

以上の結果、経常利益は前年度並みの32億円を予想しております。

株主還元

© 2016 MARUBUN CORPORATION

株主還元

配当方針

配当性向	連結 30% 以上

配当予想

（円）	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期（予想）
1株当たり年間配当金	**20.00**	**30.00**	**25.00**
中間配当	**7.00**	**12.00**	**10.00**
期末配当	**13.00**	**18.00**	**15.00**

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION

株主の皆様への利益還元についてご説明いたします。

2015年度の期末配当は、株主の皆さまにお約束しました通り18円とし、年間では30円とさせて頂く予定です。

今年度につきましては、中間10円、期末15円、合わせて年間25円を予定しております。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

中期経営計画
事業戦略と重点施策

© 2016 MARUBUN CORPORATION

経営環境と事業の見通し

半導体メーカー	国内電子機器メーカー	エレクトロニクス商社
■ M&Aの拡大 ■ 代理店政策の変更	■ 競争力低下 ■ 事業再編の加速	■ 商権流動化 ■ 経営統合

2014～2016年度中期経営計画

	2017/3月期 目標	2017/3月期 見通し	差　異
売上高	2,800億円	2,900億円	＋100億円
経常利益	60億円	32.5億円	△27.5億円

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION

中期経営計画についてご説明いたします。

現在の業界環境についてですが、昨年度の動きだけをとっても、大手半導体メーカーのM&Aがかつてない規模で立て続けに発生しました。また顧客である国内電子機器メーカーでも、事業の見直しや売却が相次ぎました。こうした市場の変化は、販売代理店政策の見直しや商権の流動化につながり、我々の業界にも大きな影響を与えております。

当社はこれまで、2017年3月期を最終年度とする中期経営計画「Think & Action」において、社内目標を、売上高2,800億円、経常利益60億円と定め、取組みを進めてまいりました。

エレクトロニクス商社として何よりも大切なことは、仕入先ならびにお客様から選ばれる商社となることです。今年度の売上高は、目標であった2,800億円を100億円上回る見込みですが、これは当社の追い求めてきた方向性、強化すべき点が正しかったことを示していると見ております。

一方、経常利益については目標を下回る見込みです。その要因は、期待していた新規ビジネスの立ち上げが遅れたことや中国での景気減速に加え、先ほど述べた業界環境の激変の影響によるものです。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

新中期経営計画

中期定量目標（19/3月期）

ROE	8.0%以上
売上高	3,000億円
経常利益	65億円

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 22

この様な変化を受け、当社は独立系エレクトロニクス商社としての地位を確たるものとするために、重点施策をこれまで以上に明確にする必要があると考え、今回新たに2019年3月期を最終年度とする新3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画には幾つかの柱があります。

第1は業界再編を主導し、過当競争による消耗戦を自らの手で変革していくこと、第2はイノベーションへの積極投資により新規事業創造に注力すること、そして、第3は資本効率の向上により一層強固な経営基盤を構築することです。

この3つの基本方針のもと、新中期経営計画では、2019年3月期に、ROE8%以上の達成を目指す考えです。

売上高では3,000億円、経常利益で65億円を目標とし、積極果敢に攻めの経営を推進してまいります。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

新中期経営計画　セグメント別の重点施策

デバイス事業

① ベースビジネスの強化

② 新規商材の早期事業化

③ 成長市場での対応強化

④ グローバル展開の加速

システム事業

① エンジニアリングサービス拡充

② システムインテグレーション強化

③ 商品ラインナップ増強

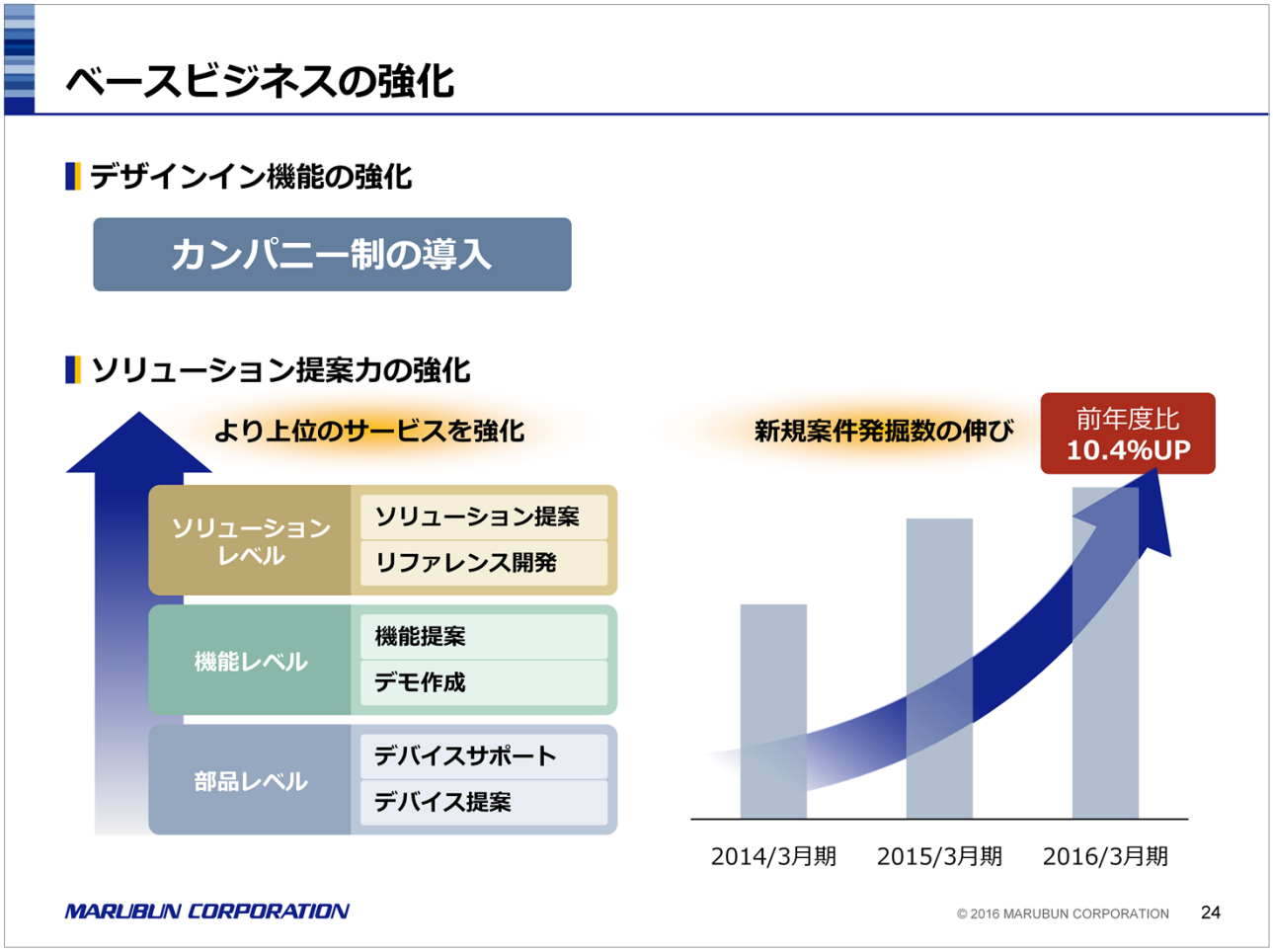
MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 23

新中期経営計画で、当社の２つの事業セグメントである「デバイス事業」、「システム事業」においてどのように進めていくかのご説明をいたします。

デバイス事業では、従来の取組みを一段進化させた「ベースビジネスの強化」「新規商材の早期事業化」「成長市場での対応強化」「グローバル展開の加速」を進めます。

© 2016 MARUBUN CORPORATION



「ベースビジネスの強化」では、今年度よりカンパニー制を導入しました。

これには、アナログ、ワイヤレス、マイコンなどデバイス事業のベースとなっている各商材について、そのカンパニーが特化する形で注力することにより、デザインイン機能を高め、その周辺デバイスの取り込みも図る目的があります。

また、ベース技術として、アナログ・センサからプロセッサ、カスタムICまで各専門のエンジニアを確保するのに加え、アナログ、デジタル、ソフトウェアなどをマルチでサポートできるエンジニアの育成に注力いたします。

デバイス単体のサポートから機能提案、さらにはソリューションレベルでの機能強化に取組み、デザインウィン確度の向上と1案件あたりの採用点数の増加を目指します。

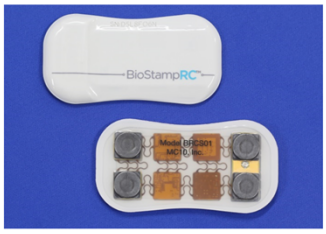
このグラフは顧客が開発に取り組んでいるプロジェクト案件の新規発掘数の伸びを示したものです。ご覧のように右肩上がりで順調に伸びてきており、今後の売上拡大への寄与が見込まれる状況にありますが、カンパニー制を導入し体制強化したことで、更なる数値の伸びを期待しております。

新規商材の早期事業化

- 新しくてユニークな技術の開発
- 新規商材事業化の専門組織の新設
- 資金や人材の投入で、サプライヤを育成

米国を中心に50社以上の最新技術、最新製品をソリューション展開

FINsix社
超小型ACアダプター



mc10社
バイオスタンプ

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION 25

「新規商材の早期事業化」では、新規商材の立ち上げを専門に推進する組織を新設しました。

当社グループが主に北米で発掘した新規商材を、この組織を通じてプレマーケティングし、事業化の可否を検討、有望な商材は本格的に販売活動を展開することで、早期の事業化を目指してまいります。

すでに昨年度取り扱いを開始したFINsix社の小型電源の技術はOA機器や民生機器メーカーをはじめ、電源周りの小型化、効率化を図りたい様々な分野のお客様から数多くの引き合いをいただいております。

また、mc10社のバイオスタンプは体に貼り付けて脈拍などを計測するセンサーです。既に高齢者見守りサービス向けに売込活動を開始しておりますが、将来的には医療向けに投薬後の効果測定ツールとしての展開を計画しております。

今後も引き続き、新しくてユニークな技術をもつサプライヤの発掘に注力し、必要に応じて資金や人材を投入することで、サプライヤの育成と早期事業化を加速させる考えです。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

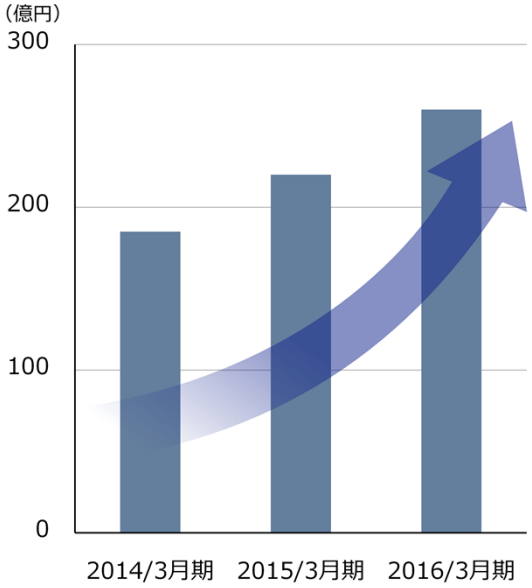
成長市場での対応強化

- 自動車、産業機器、医療、IoT分野に注力

- ケィティーエルの子会社化
- 自動車、産業機器の顧客基盤強化

IoT向けのオリジナルセンサ
ソリューション評価ボード

自動車分野向け売上高の推移



MARUBUN CORPORATION

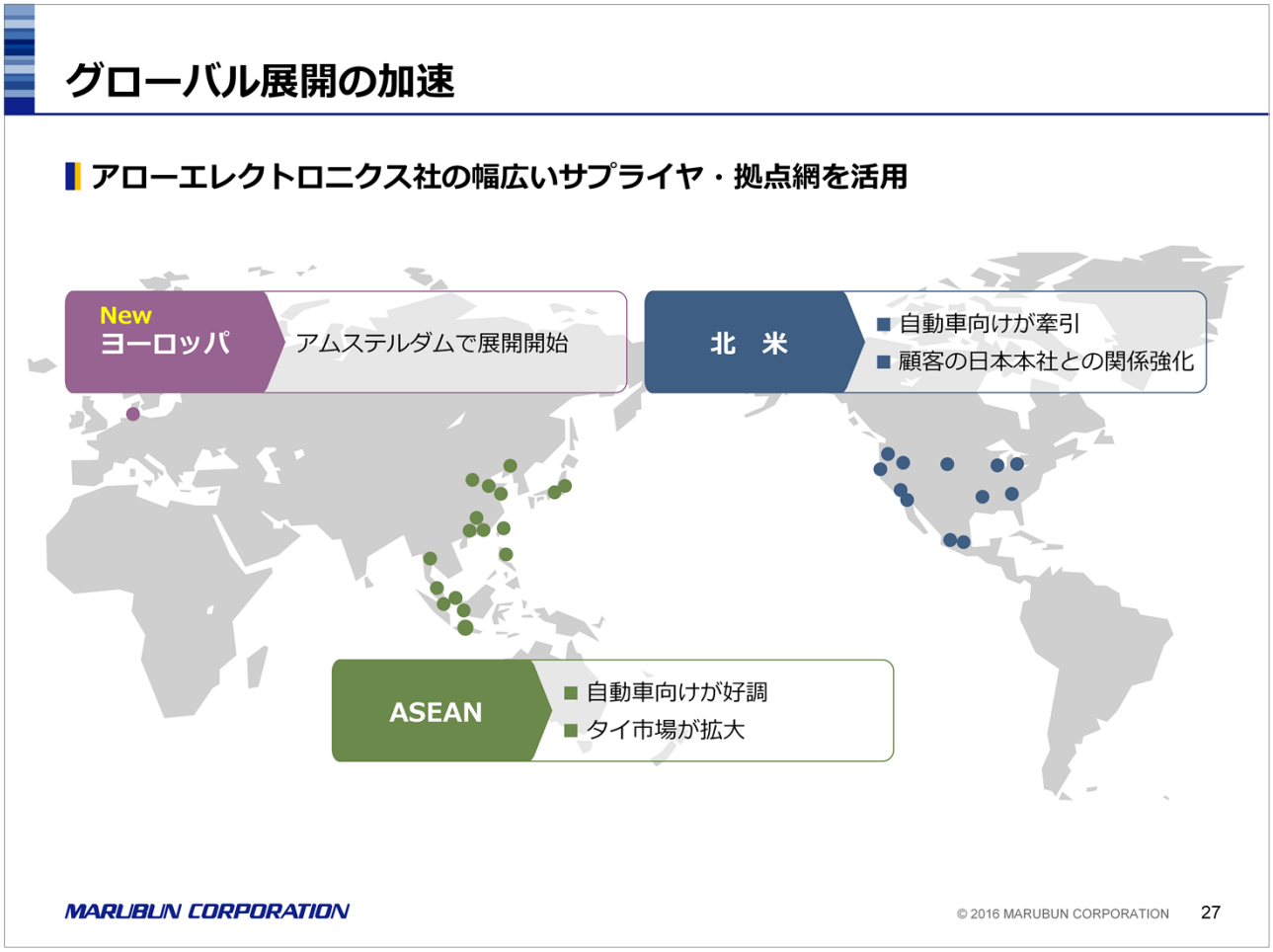
© 2016 MARUBUN CORPORATION 26

「成長市場での対応強化」では、自動車、産業機器、医療、IoTなどの分野での事業規模の拡大に取り組んでまいります。

現在の注力分野である、自動車向けの販売は250億円を超える規模にまで拡大し、大手自動車関連メーカーとの協業など、さらなる成長に向けた取り組みを進めております。

また、顧客基盤を強化するため、当社はこの4月に株式会社ケィティーエルを子会社化しました。

同社は、産業機器や自動車向けのソリューション提案力が大変優れている会社であります。今回の子会社化により、これらの分野における顧客基盤の強化と事業規模の拡大を期待しております。

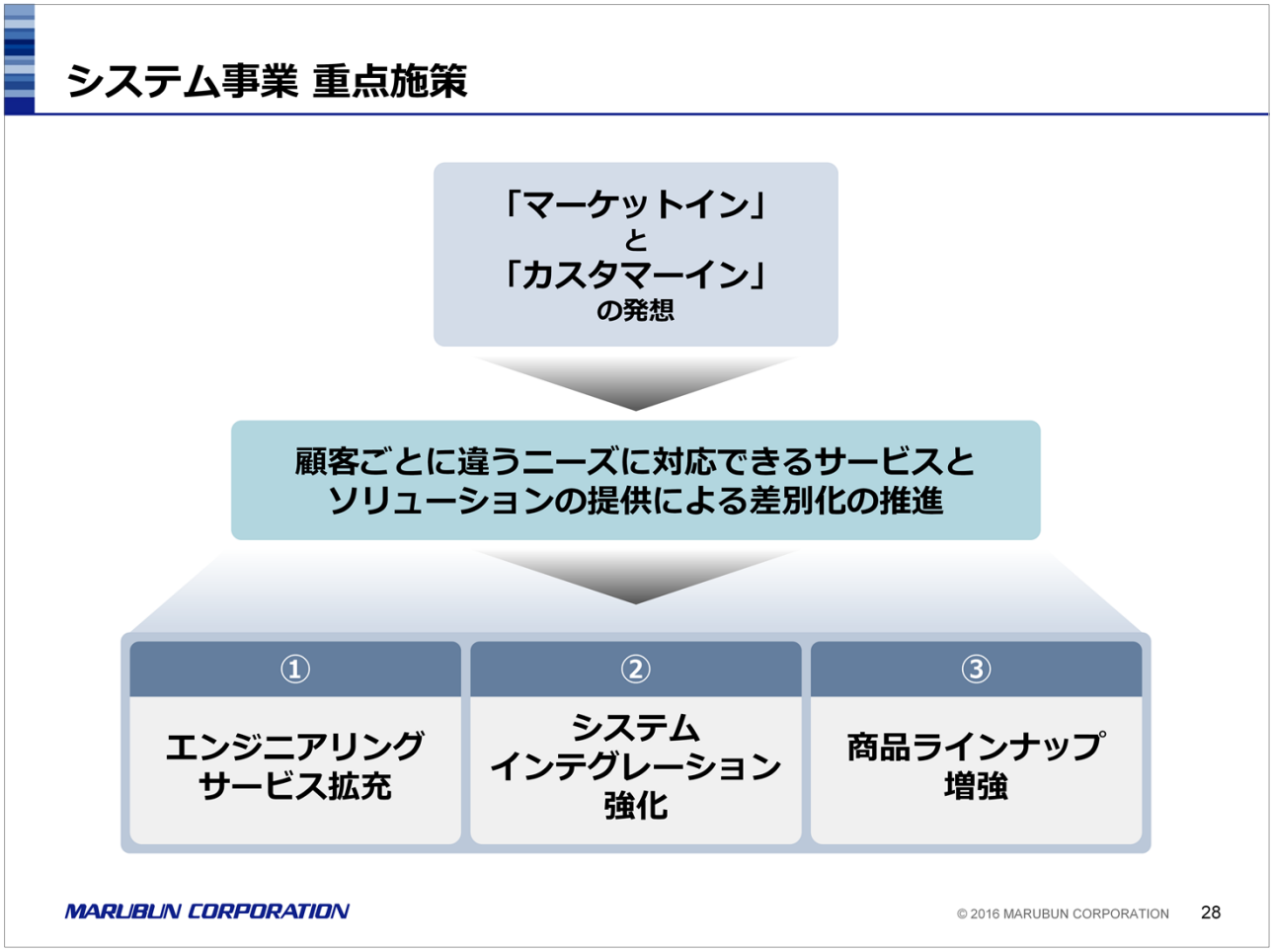


「グローバル展開の加速」では、かねてから予定していたヨーロッパについて、子会社化したケィティーエルのアムステルダム支店を足掛かりに事業展開を開始いたします。

当社は、アローエレクトロニクス社の持つ幅広いサプライヤの商材を世界中で取り扱うことができ、他の日系商社よりも優位に海外展開を行うことが可能です。ヨーロッパにおいても、この優位性をお客様にアピールして、この地域での事業拡大を推進してまいります。

またASEAN地域では、タイやインドネシアにおける自動車向けの拡大が顕著で、特にタイでは3年前と比べて売上高全体で1.5倍、自動車向けでは2.5倍近くにまで成長し、当社におけるASEAN地域最大の市場になりました。

北米でも自動車向けが好調で事業のけん引力となっております。売込から納入まで現地完結型でビジネスを進めておりますが、今後は顧客の日本本社との関係を一層強化することで、更なる事業拡大に取り組んでまいります。



システム事業の取組みをご説明します。

システム事業では、「マーケットイン」と「カスタマーイン」の発想で、エンジニアリングサービスの拡充やシステムインテグレーションの強化に取り組み、一定の成果を生んでおりますが、さらに個々のお客様ニーズに対応したサービスの開発、ソリューションの提供による差別化を推進し、製品群の拡充を進めてまいります。

システム事業 製品分野の取組み

産業機器	■ 最新テクノロジー製品の提案 ● 深紫外LED製造装置・大気圧プラズマ発生装置
レーザ機器	■ 産業機器向け半導体レーザの水平展開 ■ 医療機器向けにLEDの品揃え拡充 ■ 東京オリンピックに向けたインフラ市場に注力
医用機器	■ 保守・メンテナンスなどエンジニアリング強化 ■ サービスエリア拡大で収益向上、リピート獲得

MARUBUN CORPORATION

© 2016 MARUBUN CORPORATION

製品分野ごとの取組みをご説明します。

試験計測機器では、昨年度受注が好調だった電子部品検査装置で確実に売上確保すると同時に、深紫外LED製造装置や大気圧プラズマ発生装置など、最新テクノロジーを用いた製造方法の提案にも注力してまいります。

レーザ機器では、産業機器組込み用半導体レーザの水平展開や自動車産業向けの熱加工装置の採用拡大に取り組みます。また国内メーカーが高いシェアを持つ医療機器向けにLEDの品揃えを増強し、光源がランプからLEDに移行するタイミングを捉えて提案活動を促進いたします。

ネットワーク機器分野でも、2020年の東京オリンピックに向けたインフラ整備需要の取り込みや新規商材の育成・拡大も進めてまいります。

医用機器では、北陸3県を中心に、新潟や東京などエリアの拡大に取り組んでおりますが、さらにエンジニアリング能力を高めて保守・メンテナンス機能を強化し、そのサービスエリアを拡大することで、収益性の向上とリピートオーダーの獲得に注力いたします。

事業環境が大きく変化する中でも、皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えておりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

参考情報

© 2016 MARUBUN CORPORATION

企業概況

会社概要

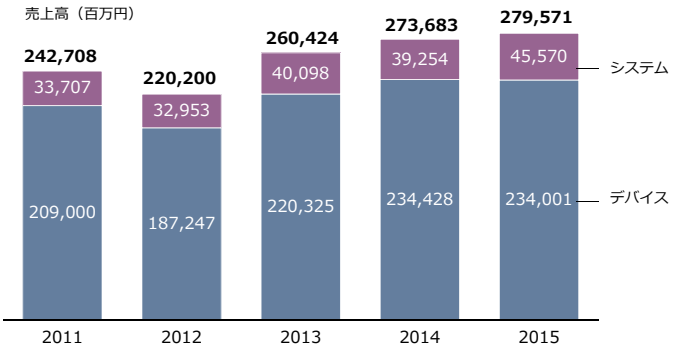
創　　業	1844年（弘化元年）
設　　立	1947年（昭和22年）7月
所 在 地	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
資 本 金	62億1,450万円
決算期日	3月31日
代 表 者	代表取締役社長　水野象司
売 上 高	連結　2,795億円（2016年3月期） 単体　1,777億円（2016年3月期）
従業員数	連結　1,266名（2016年3月末） 単体　　678名（2016年3月末）
株式上場	東京証券取引所　市場第一部（コード:7537）

事業領域

デバイス事業
- 半導体
- 電子部品

システム事業
- 航空宇宙機器
- 試験計測機器
- 科学機器
- レーザ機器
- 医用機器

連結売上高の推移



© 2016 MARUBUN CORPORATION

沿　革

国　内

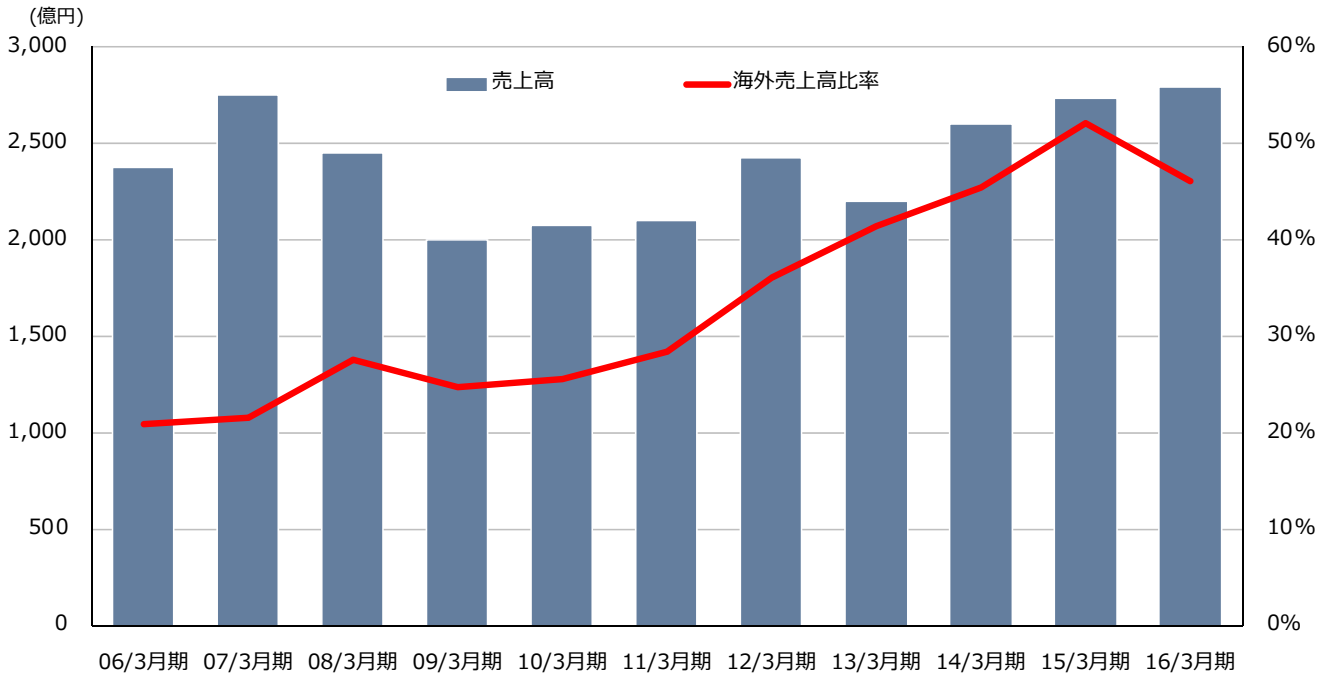
- **2016** ケィティーエルを子会社化
- **2015** 池田医療電機を子会社化
- **2013** 北信理化を子会社化
- **2007** フォーサイトテクノを子会社化
- **2005** 丸文セミコンを子会社化、丸文ウエストを設立
- **2001** 東京証券取引所市場第一部上場
- **1997** 東京証券取引所市場第二部上場
- **1985** 物流機能強化のため、物流センターを設置
- **1965** **Texas Instruments社製集積回路を国内で初めて輸入販売**
- **1961** 金沢支店を分社し、丸文通商を設立
- **1952** Rocke International社と代理店契約し、独自での米国製機器の輸入販売を開始
- **1947** **機械器具、日用雑貨類の販売と輸出入を目的に丸文株式会社を設立**
- **1897** 呉服問屋を停止し、資産管理を目的に堀越事務所を設立
- **1844** **現本社所在地で呉服問屋「堀越」（屋号「丸文」）を創業**

海　外

- **2014** インドネシア、メキシコに現地法人を設立
- **2013** 深せんに現地法人を設立
- **2006** マレーシアに現地法人を設立
- **2002** フィリピン、上海に現地法人を設立
- **2001** タイに現地法人を設立
- **1999** **米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow USA,LLCを設立**
- **1998** **米国Arrow Electronics社と折半出資でMarubun/Arrow Asia,Ltd.を設立**
- **1994** 香港に現地法人を設立
- **1989** 台湾に現地法人を設立
- **1988** シンガポールに現地法人を設立
- **1968** 米国駐在事務所を設置

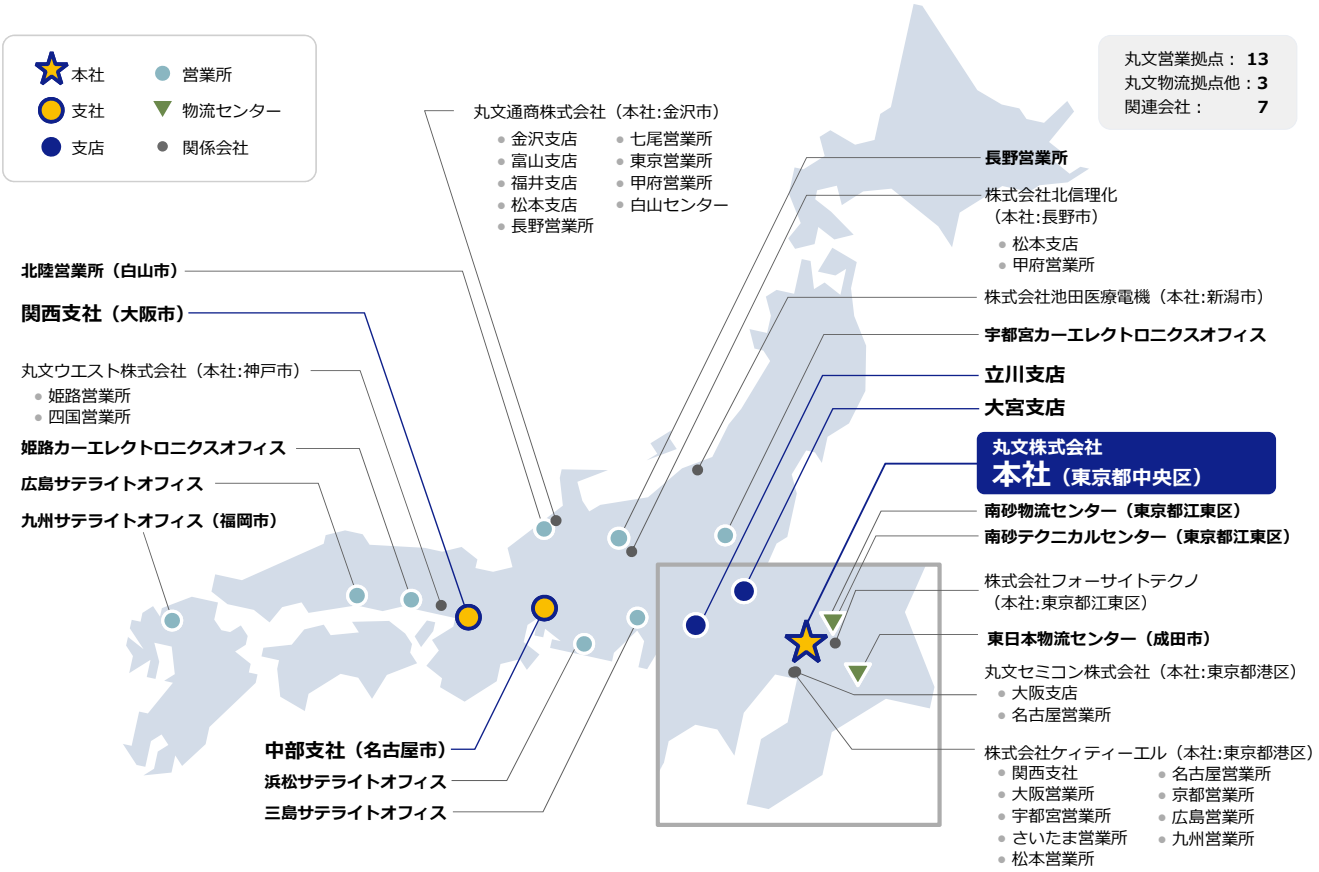
© 2016 MARUBUN CORPORATION

中長期業績トレンド



© 2016 MARUBUN CORPORATION

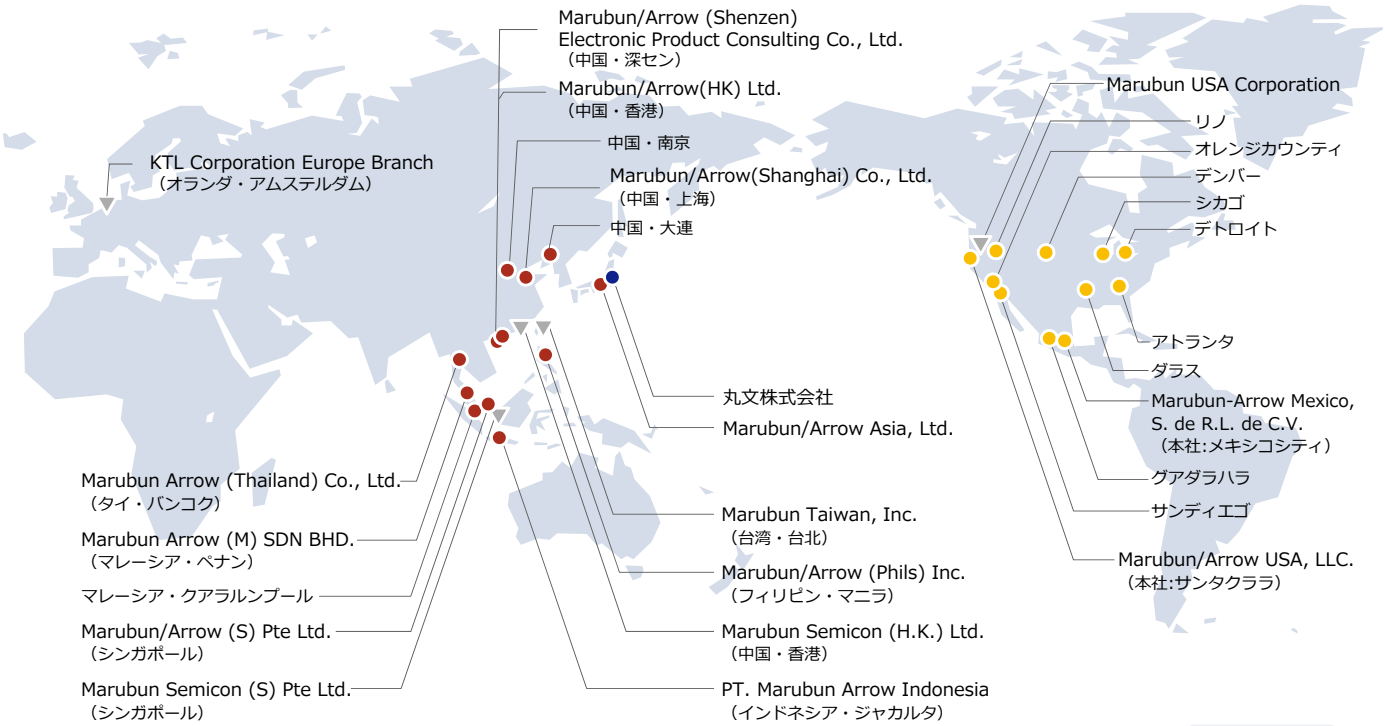
国内拠点



（2016年4月末現在）

© 2016 MARUBUN CORPORATION

グローバルネットワーク

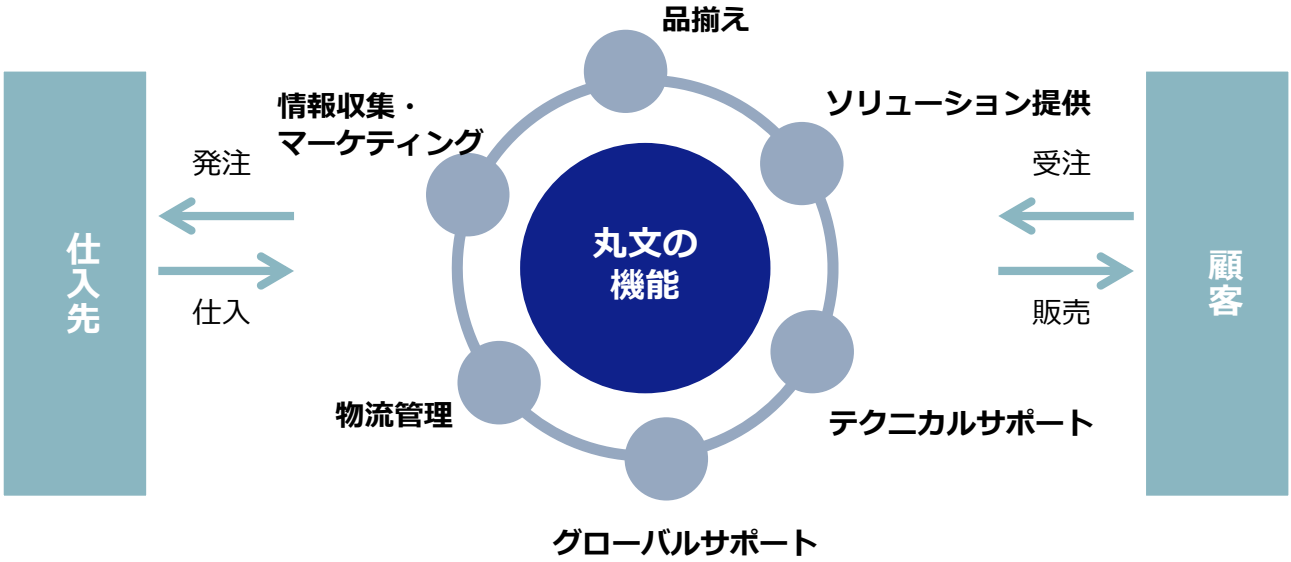


（2016年4月末現在）

© 2016 MARUBUN CORPORATION

デバイス事業：特徴と強み

- 海外サプライヤを中心とした豊富な品揃え
- 米国アロー社(85ヶ国、460拠点)との提携によるグローバルネットワーク
- 高度な技術力をもとにしたソリューション提案力
- 強固な顧客基盤



© 2016 MARUBUN CORPORATION

デバイス事業：グループ会社概要

社 名	住 所	設立年月	出資比率	事 業 内 容
丸文セミコン株式会社	東京都港区	2005年3月	100.0%	サムスン電子製半導体・電子部品の仕入販売
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	2010年1月	100.0%	
Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.	Alexandra Road, Singapore	2013年11月	100.0%	
Marubun USA Corporation	California, U.S.A.	1983年10月	100.0%	丸文アローUSAの持株会社
Marubun Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	1989年11月	100.0%	台湾製デバイスの仕入販売
Marubun/Arrow Asia, Ltd.	British Virgin Islands	1998年10月	50.0%	丸文アローシンガポール、丸文アロー香港の持株会社
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	Anson Road, Singapore	1988年3月	50.0%	海外進出した日系企業への半導体・電子部品の仕入販売
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	Hong Kong, China	1994年8月	50.0%	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	2000年10月	50.0%	
Marubun/Arrow (Phils), Inc.	Laguna, Philippines	2001年10月	50.0%	
Marubun Arrow (M) SDN BHD	Penang, Malaysia	2006年6月	50.0%	
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	2002年9月	50.0%	
Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co.,Ltd.	Shenzhen, China	2013年6月	50.0%	
PT. Marubun Arrow Indonesia	Jakarta, Indonesia	2014年4月	50.0%	
Marubun/Arrow USA, LLC*	Delaware, U.S.A.	1998年11月	50.0%	
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.*	MexicoCity, MEXICO	2014年9月	50.0%	
株式会社ケィティーエル	東京都港区	1966年11月	100.0%	半導体・電子部品の仕入販売

* Marubun/Arrow USA、Marubun-Arrow Mexicoは持分法適用関連会社とその子会社です。

© 2016 MARUBUN CORPORATION

デバイス事業：取扱製品（サプライヤ別）

			サプライヤ　（アルファベット順）															
			旭化成エレクトロニクス	Baysand（米国）	Broadcom（米国）	Eink（台湾）	FINsix（米国）	IDT（米国）	Maxim（米国）	Molex（米国）	NXP(Freescale)（米国）	Open Silicon（米国）	Qorvo（米国）	Samsung（韓国）	SanDisk（米国）	セイコーエプソン	Texes Instruments	Unimicron（台湾）
半導体	アナログIC		●		●				●		●		●				●	
半導体	標準ロジックIC																●	
半導体	メモリーIC	DRAM												●				
半導体	メモリーIC	フラッシュ												●	●			
半導体	メモリーIC	メモリーカード													●			
半導体	マイクロプロセッサ	MPU、MCU									●					●	●	
半導体	マイクロプロセッサ	DSP	●								●						●	
半導体	特定用途IC	ASSP	●		●				●		●		●			●	●	
半導体	特定用途IC	ディスプレイドライバ												●		●	●	
半導体	特定用途IC	DMD															●	
半導体	特定用途IC	LED												●				
半導体	カスタムIC		●	●							●	●		●		●		
電子部品	表示デバイス					●								●				
電子部品	水晶デバイス							●								●		
電子部品	コネクタ・スイッチ・プリント基板									●								●
電子部品	モジュール製品						●											

© 2016 MARUBUN CORPORATION

システム事業：特徴と強み

- ハイエンド市場で、技術優位性の高い電子機器・部品を提供
- システム提案から据え付け保守まで、一貫した高レベルの技術サポート

© 2016 MARUBUN CORPORATION

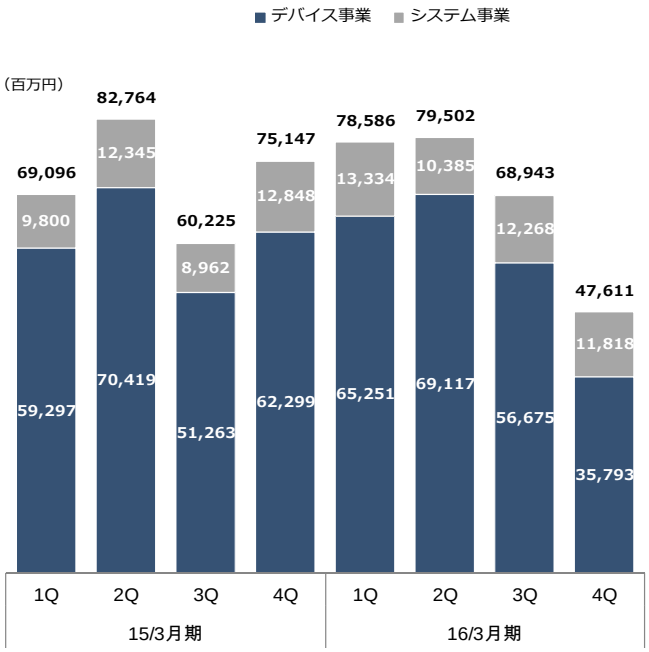
システム事業：グループ会社概要

社 名	本 社	設立年月	出費比率	事 業 内 容
丸文通商株式会社	石川県金沢市	1961年3月	100.0%	医用機器および試験計測機器の仕入販売・修理・メンテナンス
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市	2005年5月	100.0%	試験計測機器の仕入販売
株式会社北信理化	長野県長野市	1951年11月	100.0%	試験計測機器の仕入販売
株式会社池田医療電機	新潟県新潟市	1961年8月	100.0%	医用機器などの仕入販売・修理・メンテナンス
株式会社フォーサイトテクノ	東京都江東区	1999年3月	51.0%	システム製品の修理・メンテナンス、エンジニアリングサービス

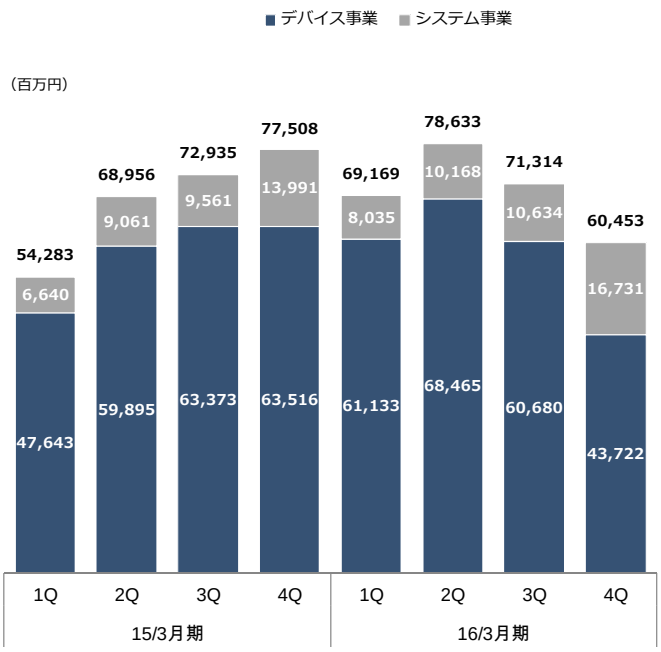
© 2016 MARUBUN CORPORATION

業績四半期推移（事業別受注高・事業別売上高）

事業別受注高

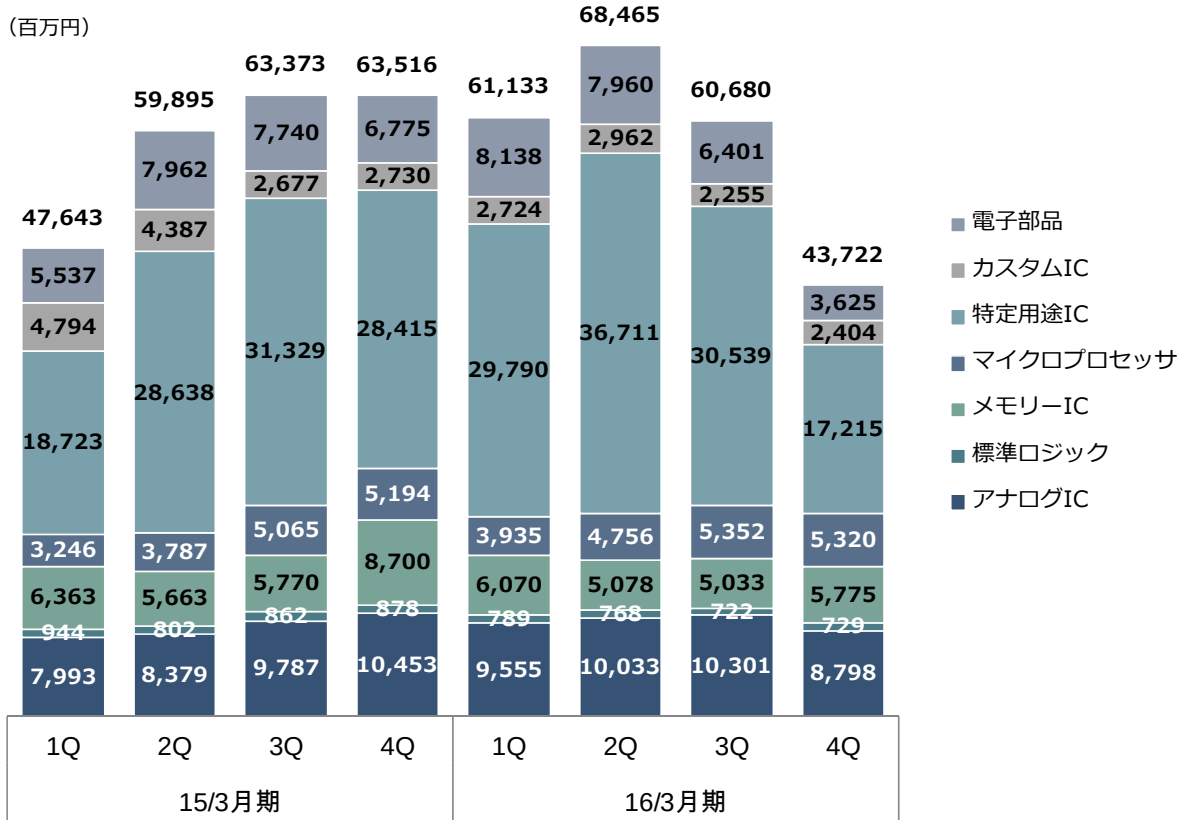


事業別売上高



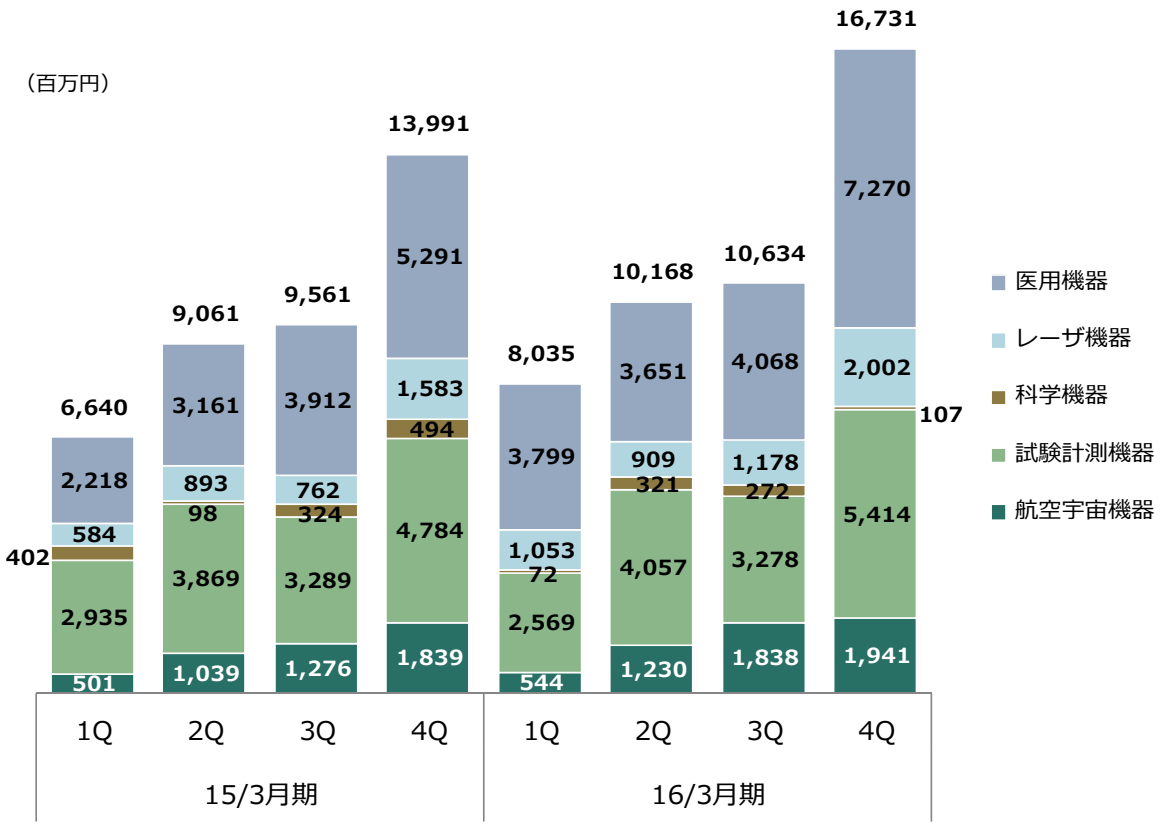
© 2016 MARUBUN CORPORATION

業績四半期推移（デバイス事業：品目別売上高）



© 2016 MARUBUN CORPORATION

業績四半期推移（システム事業：品目別売上高）



© 2016 MARUBUN CORPORATION

本資料お取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

丸文株式会社　経営企画部

TEL　03-3639-3010

E-mail　ir@marubun.co.jp

MARUBUN CORPORATION